

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社

コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池見 賢

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長役 (氏名) 目時 弘幸 TEL 03-6833-1195

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	250,922	7.9	7,685	△2.3	11,213	△7.9	6,652	△13.3
2023年3月期第1四半期	232,618	14.9	7,869	24.9	12,175	72.0	7,675	52.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 10,141百万円 (△34.3%) 2023年3月期第1四半期 15,438百万円 (61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	131.87	—
2023年3月期第1四半期	146.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	660,467	218,530	27.9
2023年3月期	637,227	212,522	28.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 183,944百万円 2023年3月期 178,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	65.00	65.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	△4.0	27,000	△8.7	27,000	△19.4	18,500	△0.5	366.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	50,578,837株	2023年3月期	50,578,837株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	128,811株	2023年3月期	128,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	50,450,450株	2023年3月期1Q	52,454,601株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式（2024年3月期1Q 89,476株、2023年3月期 89,476株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期1Q 89,476株、2023年3月期1Q 一株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束の傾向にあり、5月には感染症法上の分類において5類に移行されるなど、経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当社グループ関連業界を取り巻く環境につきましては、ウクライナ情勢長期化等の影響を受けた原材料・エネルギーコストの高騰に加え、日米金利差や世界景気の動向を受けた為替相場の乱高下等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」の2年目を迎え、長期経営ビジョンの実現に向けて、引き続き「経営戦略とサステナビリティの統合」「価値創造経営の実践」「持続的成長のための経営基盤強化」に取り組んでまいりました。

(長期経営ビジョン)

- ①事業活動を通じた経済価値、社会価値、環境価値の創造により、持続可能な地域・社会づくりに貢献する
- ②総合食品企業として、グローバルに「マルハニチロブランド」の提供価値を高め、お客様の健康価値創造に貢献する
- ③水産資源調達力と食品加工技術力に基づく持続可能なバリューチェーンを強化し、企業価値の最大化を実現する

その結果、売上高は250,922百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は7,685百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は11,213百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,652百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

水産資源事業

水産資源事業は、国内外で漁業を行う漁業ユニット、国内において主にブリ、カンパチ、マグロの養殖を行う養殖ユニット、国内外にわたり水産物の調達・市場流通も含む販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、中国・東南アジア・北米・欧州において水産物・加工食品の生産・販売を行う海外ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながら、収益の確保に努めました。

漁業ユニットは、メロを始め主要魚種の販売好調により増収となりましたが、漁船の稼働低下による漁獲数量の減少や燃油代の高騰により減益となりました。

養殖ユニットは、主にブリ、カンパチの販売数量増加及び昨年度より引き続き販売価格が高値推移していることから、増収増益となりました。

水産商事ユニットは、水産物全般に高値圏を維持し増収となったものの、鮭鱒、冷凍マグロなど一部魚種が高値による消費減、販売価格が下落し、減益となりました。

海外ユニットは、北米ではアラスカのスケソウダラ漁獲枠の増枠もあり供給増、軟調な相場の中、販売遅れにより減益、欧州は昨年度に子会社化したイギリス水産加工販売会社及びオランダの食品卸会社が堅調で増収増益、アジアにおいてはタイのペットフードが主要販売先である北米での在庫調整により販売低調、減収減益となり、全体においては増収減益となりました。

以上の結果、水産資源事業の売上高は141,494百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は3,784百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、家庭用冷凍食品・缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット及び化成品の製造・販売を行うファインケミカルユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

加工食品ユニットは、昨年までの内食傾向から外食へと流れが変わったことに加え、値上げによる消費者の節約志向が顕著となり苦戦、広島工場火災での昨年度逸失分も加わり減収、一方、利益面では値上げの浸透により増益となりました。

ファインケミカルユニットは、引き続き健康食品向けの販売が底堅く、計画通りに推移しましたが、前年同期に一部商品についてまとまった販売があったため、減収減益となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は25,631百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1,563百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

食材流通事業

食材流通事業は、多様な業態に対して水産商材や業務用商材の製造・販売を行う食材流通ユニット、国内外の畜産物を取り扱う畜産ユニットから構成され、グループにおける原料調達力、商品開発力、加工技術力を結集して業態ニーズにお応えする商品を提案し、収益の確保に努めました。

食材流通ユニットは、外食・介護・生協・給食向け等への販売が堅調に推移したこと、価格改定に努めたこと及びアイテム削減などによる業務効率化・生産性向上等に努めたことにより、増収増益となりました。

畜産ユニットは、全般的な畜肉相場の上昇に伴い畜肉製品販売価格の値上げを実施したこと及び輸入食肉の販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

以上の結果、食材流通事業の売上高は79,038百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は2,150百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

物流事業

物流事業は、大都市を中心に旺盛な保管需要を背景に在庫数量が高水準で推移したことに加え、電気料金等のコスト上昇を価格に反映したことにより、売上高は4,662百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は771百万円（前年同期比125.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は660,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,240百万円増加いたしました。これは主として棚卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

負債は441,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,233百万円増加いたしました。これは主として有利子負債及び仕入債務の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は218,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,007百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月8日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,679	28,805
受取手形、売掛金及び契約資産	131,769	137,312
棚卸資産	216,698	236,045
その他	10,903	12,974
貸倒引当金	△410	△411
流動資産合計	392,639	414,726
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,417	42,565
その他(純額)	106,577	105,912
有形固定資産合計	148,995	148,478
無形固定資産		
のれん	8,868	8,553
その他	22,860	23,061
無形固定資産合計	31,728	31,614
投資その他の資産		
投資その他の資産	65,386	67,162
貸倒引当金	△1,522	△1,514
投資その他の資産合計	63,864	65,647
固定資産合計	244,587	245,741
資産合計	637,227	660,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,701	45,251
短期借入金	174,228	171,705
引当金	1,893	1,905
その他	47,625	52,489
流動負債合計	265,448	271,351
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	121,910	133,783
退職給付に係る負債	19,091	19,349
引当金	165	180
その他	13,087	12,273
固定負債合計	159,255	170,586
負債合計	424,704	441,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	36,634	36,634
利益剰余金	107,313	110,681
自己株式	△308	△310
株主資本合計	163,639	167,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,782	8,919
為替換算調整勘定	7,920	9,068
退職給付に係る調整累計額	△1,030	△1,049
その他の包括利益累計額合計	14,672	16,938
非支配株主持分	34,210	34,585
純資産合計	212,522	218,530
負債純資産合計	637,227	660,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	232,618	250,922
売上原価	198,722	216,862
売上総利益	33,896	34,060
販売費及び一般管理費	26,026	26,374
営業利益	7,869	7,685
営業外収益		
受取配当金	564	680
為替差益	2,783	1,628
持分法による投資利益	695	989
雑収入	753	1,056
営業外収益合計	4,796	4,355
営業外費用		
支払利息	397	691
雑支出	93	135
営業外費用合計	490	826
経常利益	12,175	11,213
特別利益		
固定資産売却益	7	5
段階取得に係る差益	316	—
その他	66	59
特別利益合計	390	64
特別損失		
固定資産処分損	28	51
投資有価証券評価損	272	365
その他	36	173
特別損失合計	337	590
税金等調整前四半期純利益	12,229	10,688
法人税等	3,288	3,483
四半期純利益	8,941	7,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,266	551
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,675	6,652

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,941	7,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	1,139
為替換算調整勘定	5,857	1,631
退職給付に係る調整額	△121	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	845	185
その他の包括利益合計	6,497	2,937
四半期包括利益	15,438	10,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,126	8,918
非支配株主に係る四半期包括利益	3,312	1,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	128,802	26,764	72,680	4,273	232,521	97	232,618	—	232,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,970	827	1,837	1,804	19,439	52	19,492	△19,492	—
計	143,772	27,591	74,518	6,078	251,961	149	252,110	△19,492	232,618
セグメント利益	5,315	1,231	1,281	341	8,169	63	8,232	△363	7,869

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△363百万円には、セグメント間取引消去△273百万円及び全社費用配賦差額△89百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,494	25,631	79,038	4,662	250,827	95	250,922	—	250,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,066	1,783	2,378	1,994	21,222	54	21,277	△21,277	—
計	156,561	27,414	81,417	6,656	272,050	150	272,200	△21,277	250,922
セグメント利益	3,784	1,563	2,150	771	8,270	71	8,342	△656	7,685

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△656百万円には、セグメント間取引消去△258百万円及び全社費用配賦差額△398百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり国内無担保普通社債の発行について決議を行いました。

1. 発行総額 15,000百万円以内
2. 年限 10年以内
3. 利率 償還年限と同じ残存年数をもつ日本国債流通利回りに1.50%を加えた利率を上限とする
4. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円以上
5. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
6. 発行時期 2023年7月31日から2023年12月31日
7. 償還方法 満期一括償還
8. 資金使途 借入金返済資金、設備投資資金、投融資資金及び運転資金